

平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年5月12日

上場会社名 栗林商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9171 URL <http://www.kuribayashishosen.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗林 宏吉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小谷 均 (TEL) 03-5203-7982
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	44,358	△0.1	2,321	29.1	2,373	33.1	910	△17.6
28年3月期	44,387	△5.4	1,798	△7.8	1,783	△4.1	1,104	△21.4

(注) 包括利益 29年3月期 1,910百万円 (175.9%) 28年3月期 692百万円 (△74.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	72.31	—	6.6	4.4	5.2
28年3月期	87.71	—	8.6	3.3	4.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	52,900	17,649	27.7	1,165.54
28年3月期	54,236	15,825	24.2	1,040.71

(参考) 自己資本 29年3月期 14,675百万円 28年3月期 13,107百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	5,089	△981	△4,253	6,663
28年3月期	3,837	△3,560	115	6,809

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	75	6.8	0.6
29年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	75	8.3	0.5
30年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		5.8	

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	1.2	900	△6.5	950	△4.9	600	△0.7	47.64
通期	45,000	1.4	1,900	△18.1	2,000	△15.8	1,300	42.8	103.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

29年3月期	12,739,696株	28年3月期	12,739,696株
29年3月期	148,308株	28年3月期	145,079株
29年3月期	12,593,295株	28年3月期	12,595,215株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	16,584	△1.3	710	△7.0	847	△2.3	139	△63.0
28年3月期	16,799	△9.9	764	△20.1	867	△11.5	376	△40.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	11.07		—					
28年3月期	29.92		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年3月期	20,304		7,659		37.7	608.31		
28年3月期	21,252		6,996		32.9	555.49		

(参考) 自己資本 29年3月期 7,659百万円 28年3月期 6,996百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. 補足情報	17
(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)	17
(2) 役員の変動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、企業収益が底堅く推移したとともに設備投資の増加や雇用環境の改善もあり、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方海外では、米国・欧州経済が比較的堅調に推移し、中国経済も政府の景気対策の効果等によって持ち直しつつあるものの、英国の欧州連合離脱表明や米国の新政権誕生による政策の変化により、引き続き不透明感の強い状況が続いております。

この様な状況の中で当社グループは、海運事業において大宗貨物の中長期的な減少傾向は続いておりますが、当期は紙製品が熊本の震災を原因とするバックアップ輸送などの一時的な要因によって増加し、雑貨・商品車輛・プラント・鋼材輸送も堅調に推移したため、前年を上回る輸送量を確保することが出来ました。収益面では燃料油価格がOPECの減算合意により第4四半期に若干の値上がりがありましたが、年度を通じて価格が計画を下回ったことで収益に寄与いたしました。

ホテル事業においては、訪日外国人観光客がツアー旅行から個人旅行に変わりながらも増加し、堅調な経営環境が続いており、前年を上回る業績で推移いたしました。

不動産事業は概ね順調に推移いたしました。

事業セグメント毎の業績概況は、次のとおりであります。

(海運事業)

期を通じて燃料油価格が安価に推移したことで、燃料油価格変動調整金の収受額を押下げて売上高は減収となりました。また8月以降に連続して発生した台風の影響を受けて繁忙期に配船遅延や船の稼働率が低下しましたが、配船の合理化やRORO船をスポット輸送に投入したこと、新規貨物の積極的な取り込みによって輸送量は前年を上回り、また燃料油安も収益に寄与したことで、売上高は前年度に比べて3千万円減(0.1%減)の415億7千7百万円となりましたが、営業費用は前年度に比べて5億4千万円減(1.3%減)の396億9千9百万円で、営業利益は前年度に比べて5億1千万円増(37.4%増)の18億7千7百万円となりました。

(ホテル事業)

堅調な経営環境のもとで、販売の強化、サービスの高付加価値化や業務の効率化を進めており、9月に一時的な稼働率の落ち込みにより売上高が減少しましたが、増加しているインバウンド個人旅行客に対応するために商品設定等の変更を行ったこと、きめ細かな料金コントロールを実施した事で、売上高は前年度並の21億7千8百万円となり、営業費用は前年度に比べて2千万円減(1.0%減)の20億2千4百万円で、営業利益は前年度に比べて1千9百万円増(14.4%増)の1億5千4百万円となりました。

(不動産事業)

前年度と同様に順調に推移しており、売上高は前年度に比べて1百万円増(0.3%増)の6億8千2百万円となり、営業費用は前年度に比べて9百万円増(2.4%増)の3億9千3百万円で、営業利益は前年度に比べて7百万円減(2.4%減)の2億8千9百万円となりました。

以上の結果、売上高は前年度に比べて2千8百万円減(0.1%減)の443億5千8百万円となり、営業費用は前年度に比べて5億5千1百万円減(1.3%減)の420億3千7百万円で、営業利益は前年度に比べて5億2千2百万円増(29.1%増)の23億2千1百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前年度に比べて13億3千5百万円減少し529億円となりました。流動資産は、主として受取手形及び売掛金の増加と現金及び預金の減少等により2億9百万円増加し171億2千8百万円となりました。固定資産は、主として投資有価証券の増加と船舶の減少等により15億2千4百万円減少し357億2千3百万円となりました。

負債は、前年度に比べて31億5千9百万円減少し352億5千1百万円となりました。流動負債は、主として短期借入金の減少等により16億4千2百万円減少し170億6千4百万円となりました。固定負債は、主として社債の減少等により15億1千7百万円減少し181億8千6百万円となりました。

純資産は、主として利益剰余金の増加等により、前年度に比べて18億2千4百万円増加し176億4千9百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年度に比べて1億4千5百万円減少し、66億6千3百万円となりました。各キャッシュ・フロー状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、50億8千9百万円となりました。その主要因は、税金等調整前当期純利益18億8千2百万円、減価償却費27億3千5百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって支出された資金は、9億8千1百万円となりました。その主要因は、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって支出された資金は、42億5千3百万円となりました。その主要因は、長短借入金の減少等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	18.96	20.20	23.23	24.20	27.74
時価ベースの自己資本比率 (%)	7.28	7.65	8.92	7.13	10.93
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	6.25	6.91	6.35	6.52	4.14
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.05	9.23	9.87	10.70	16.29

(注1) 上記指標の計算式は次の通りです。

自己資本比率：自己資本÷総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注2) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注3) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期連結業績見通しにつきましては、海運事業においては、燃料油価格は上昇傾向が予測されることから、低燃費航海や燃料費の低減、シャーシ回転率の向上によるコスト削減を進めるとともに、6月より北海道定期航路に新造大型RORO船を投入し、船隊構成を刷新して船枠を増加した営業サービスを開始して輸送量の確保に努めます。

ホテル事業は、サービスの高付加価値化や業務の効率化に努めるとともに、顧客のニーズを掴むために質の高い商品設定や料金コントロールを目指します。

不動産事業は、継続して安定した利益を確保いたします。

この結果、売上高で当連結会計年度に比べて6億4千1百万円増(1.4%増)の450億円、営業利益は当連結会計年度に比べて4億2千1百万円減(18.1%減)の19億円の営業利益を予想し、経常利益も当連結会計年度に比べて3億7千3百万円減(15.8%減)の20億円の経常利益を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実現性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,266,289	7,125,049
受取手形及び売掛金	8,830,078	9,080,689
商品及び製品	56,549	52,675
原材料及び貯蔵品	216,365	195,264
繰延税金資産	147,122	167,781
未収入金	102,964	71,993
その他	323,379	437,835
貸倒引当金	△23,435	△2,496
流動資産合計	16,919,313	17,128,793
固定資産		
有形固定資産		
船舶	26,518,474	26,427,487
減損損失累計額	—	△502,000
減価償却累計額	△17,372,405	△18,689,014
船舶(純額)	9,146,069	7,236,473
建物及び構築物	21,553,453	21,683,917
減価償却累計額	△16,239,358	△16,616,148
建物及び構築物(純額)	5,314,094	5,067,768
機械装置及び運搬具	9,226,703	9,465,298
減価償却累計額	△7,618,721	△7,992,072
機械装置及び運搬具(純額)	1,607,982	1,473,225
土地	9,488,558	9,491,200
リース資産	1,634,938	1,631,768
減価償却累計額	△808,515	△913,031
リース資産(純額)	826,423	718,736
建設仮勘定	11,872	50,228
その他	1,894,723	1,982,061
減価償却累計額	△1,567,861	△1,676,402
その他(純額)	326,861	305,658
有形固定資産合計	26,721,863	24,343,291
無形固定資産		
借地権	1,033,258	1,033,258
ソフトウェア	98,251	82,631
のれん	209,482	187,905
その他	62,498	60,471
無形固定資産合計	1,403,491	1,364,266
投資その他の資産		
投資有価証券	7,849,012	8,985,667
長期貸付金	2,224	1,163
繰延税金資産	218,968	160,258
保険積立金	572,372	460,777
その他	514,220	444,432
貸倒引当金	△34,231	△36,798
投資その他の資産合計	9,122,566	10,015,500
固定資産合計	37,247,920	35,723,059

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延資産		
社債発行費	69,093	48,739
繰延資産合計	69,093	48,739
資産合計	54,236,326	52,900,591
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,819,652	6,194,555
短期借入金	6,413,152	4,761,260
1年内返済予定の長期借入金	1,834,454	1,889,488
1年内期限到来予定のその他の固定負債	1,113,120	609,390
1年内償還予定の社債	1,285,660	1,098,160
リース債務	209,239	176,289
未払法人税等	365,484	659,670
賞与引当金	385,923	393,480
その他	1,279,482	1,281,849
流動負債合計	18,706,170	17,064,144
固定負債		
社債	3,069,520	2,121,360
長期借入金	6,280,578	6,078,128
長期末払金	5,033,524	4,529,331
リース債務	718,798	637,469
繰延税金負債	1,167,159	1,431,360
役員退職慰労引当金	685,152	688,919
退職給付に係る負債	1,950,651	1,965,390
負ののれん	601,856	520,767
その他	197,663	214,222
固定負債合計	19,704,905	18,186,947
負債合計	38,411,075	35,251,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,215,035	1,215,035
資本剰余金	943,661	943,661
利益剰余金	8,967,855	9,802,950
自己株式	△38,455	△39,694
株主資本合計	11,088,096	11,921,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,019,215	2,755,943
繰延ヘッジ損益	—	△2,105
その他の包括利益累計額合計	2,019,215	2,753,837
非支配株主持分	2,717,938	2,973,708
純資産合計	15,825,251	17,649,499
負債純資産合計	54,236,326	52,900,591

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	44,387,182	44,358,375
売上原価	36,280,240	35,638,325
売上総利益	8,106,941	8,720,049
販売費及び一般管理費	6,308,704	6,398,981
営業利益	1,798,237	2,321,068
営業外収益		
受取利息	560	405
受取配当金	190,338	213,991
助成金収入	85,557	45,296
負ののれん償却額	81,089	81,089
受取保険金	33,905	45,527
その他	56,697	63,517
営業外収益合計	448,148	449,827
営業外費用		
支払利息	359,138	316,626
その他	104,042	80,309
営業外費用合計	463,180	396,935
経常利益	1,783,204	2,373,959
特別利益		
固定資産処分益	107,273	27,324
保険解約返戻金	34,575	8,645
補助金収入	69,660	1,843
厚生年金基金解散損失戻入益	—	6,409
その他	21,089	378
特別利益合計	232,598	44,601
特別損失		
減損損失	—	502,000
固定資産処分損	19,672	6,750
投資有価証券評価損	109,484	—
役員退職慰労金	12,591	16,334
その他	10,277	10,523
特別損失合計	152,026	535,608
税金等調整前当期純利益	1,863,776	1,882,952
法人税、住民税及び事業税	582,425	790,147
法人税等調整額	38,931	△40,167
法人税等合計	621,356	749,980
当期純利益	1,242,420	1,132,972
非支配株主に帰属する当期純利益	137,738	222,309
親会社株主に帰属する当期純利益	1,104,681	910,662

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,242,420	1,132,972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△550,004	779,804
繰延ヘッジ損益	—	△2,105
その他の包括利益合計	△550,004	777,698
包括利益	692,415	1,910,671
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	535,206	1,645,285
非支配株主に係る包括利益	157,209	265,385

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	893,800	7,938,751	△37,920	10,009,667
当期変動額					
剰余金の配当			△75,576		△75,576
親会社株主に帰属する当期純利益			1,104,681		1,104,681
自己株式の取得				△535	△535
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		49,861			49,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	49,861	1,029,104	△535	1,078,429
当期末残高	1,215,035	943,661	8,967,855	△38,455	11,088,096

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,588,689	2,588,689	2,637,958	15,236,315
当期変動額				
剰余金の配当				△75,576
親会社株主に帰属する当期純利益				1,104,681
自己株式の取得				△535
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				49,861
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△569,474	△569,474	79,980	△489,494
当期変動額合計	△569,474	△569,474	79,980	588,935
当期末残高	2,019,215	2,019,215	2,717,938	15,825,251

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,215,035	943,661	8,967,855	△38,455	11,088,096
当期変動額					
剰余金の配当			△75,567		△75,567
親会社株主に帰属する当期純利益			910,662		910,662
自己株式の取得				△1,239	△1,239
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	835,095	△1,239	833,856
当期末残高	1,215,035	943,661	9,802,950	△39,694	11,921,952

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,019,215	—	2,019,215	2,717,938	15,825,251
当期変動額					
剰余金の配当					△75,567
親会社株主に帰属する当期純利益					910,662
自己株式の取得					△1,239
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	736,728	△2,105	734,622	255,769	990,392
当期変動額合計	736,728	△2,105	734,622	255,769	1,824,248
当期末残高	2,755,943	△2,105	2,753,837	2,973,708	17,649,499

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,863,776	1,882,952
減価償却費	2,884,130	2,735,167
減損損失	—	502,000
のれん償却額	21,576	21,576
負ののれん償却額	△81,089	△81,089
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,475	△18,371
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,868	7,556
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2,420	3,767
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,902	14,739
受取利息及び受取配当金	△190,898	△214,396
支払利息	359,138	316,626
固定資産処分損益 (△は益)	△87,601	△20,573
投資有価証券評価損益 (△は益)	109,484	—
補助金収入	△69,660	△1,843
売上債権の増減額 (△は増加)	478,716	△237,545
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70,707	24,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	△584,091	513,699
その他	△32,492	265,329
小計	4,756,414	5,714,568
利息及び配当金の受取額	190,898	214,396
利息の支払額	△358,498	△312,433
法人税等の支払額	△821,190	△528,993
補助金の受取額	69,660	1,843
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,837,284	5,089,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,011,914	△1,158,931
有形固定資産の売却による収入	441,103	35,906
無形固定資産の取得による支出	△31,687	△20,912
投資有価証券の取得による支出	△13,634	△13,502
投資有価証券の売却による収入	29,542	0
定期預金の預入による支出	△113,600	△4,402
定期預金の払戻による収入	100,197	—
関係会社株式の取得による支出	△17,880	—
差入保証金の差入による支出	△5,396	△1,029
その他	63,115	181,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,560,153	△981,844

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	568,848	44,800
短期借入金の返済による支出	△396,102	△1,696,692
長期借入れによる収入	2,510,000	1,970,000
長期借入金の返済による支出	△2,240,138	△2,117,416
長期未払金の増加による収入	997,172	—
長期未払金の返済による支出	△1,175,831	△1,007,923
社債の発行による収入	1,571,865	145,709
社債の償還による支出	△1,419,160	△1,285,660
リース債務の返済による支出	△215,323	△219,426
自己株式の取得による支出	△535	△1,239
配当金の支払額	△75,576	△75,567
非支配株主への配当金の支払額	△9,488	△9,616
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,730	△4,253,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△511	△149
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	392,349	△145,642
現金及び現金同等物の期首残高	6,417,046	6,809,396
現金及び現金同等物の期末残高	6,809,396	6,663,753

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、組織構造に基づく事業部門を経済的特徴の類似性などを勘案して「海運事業」、「ホテル事業」、「不動産事業」の3つに分類し、報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する事業・役務内容は以下の通りであります。

セグメント	事業・役務内容
海運事業	内航海運事業、外航海運事業、一般旅客フェリー事業、港湾運送事業の海運周辺事業
ホテル事業	北海道地区におけるリゾートホテル事業
不動産事業	不動産の賃貸・管理事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントのセグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,607,437	2,179,215	600,529	44,387,182	—	44,387,182
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	80,349	80,349	△80,349	—
計	41,607,437	2,179,215	680,879	44,467,531	△80,349	44,387,182
セグメント利益	1,366,665	134,935	296,636	1,798,237	—	1,798,237
セグメント資産	40,532,671	5,953,338	2,469,450	48,955,460	5,280,865	54,236,326
その他の項目						
減価償却費	2,631,670	208,777	43,682	2,884,130	—	2,884,130
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,426,114	137,807	66,117	4,630,038	—	4,630,038

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務の相殺消去、及びセグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の投資有価証券であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	海運事業	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,577,201	2,178,611	602,562	44,358,375	—	44,358,375
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	80,278	80,278	△80,278	—
計	41,577,201	2,178,611	682,841	44,438,653	△80,278	44,358,375
セグメント利益	1,877,250	154,335	289,482	2,321,068	—	2,321,068
セグメント資産	38,691,941	5,582,403	2,476,549	46,750,894	6,149,697	52,900,591
その他の項目						
減価償却費	2,475,820	212,520	46,826	2,735,167	—	2,735,167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,015,594	38,396	48,397	1,102,388	—	1,102,388

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権債務の相殺消去、及びセグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の投資有価証券であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「海運事業」セグメントにおいて、当社の連結子会社が保有する船舶について帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度においては「海運事業」で502,000千円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,040.71円	1,165.54円
1株当たり当期純利益金額	87.71円	72.31円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,825,251	17,649,499
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	2,717,938	2,973,708
(うち非支配株主持分(千円))	(2,717,938)	(2,973,708)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,107,312	14,675,790
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	12,594	12,591

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,104,681	910,662
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益金額(千円)	1,104,681	910,662
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,595	12,593

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 最近における四半期毎の業績の推移(連結)

平成29年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成28年10月1日 至平成28年12月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	10,837	10,910	11,474	11,136
営業利益	349	613	972	385
経常利益	426	571	1,012	362
税金等調整前四半期純利益	424	584	1,011	△137
親会社株主に帰属する 四半期純利益	288	315	604	△297
1株当たり四半期純利益	円 22.94	円 25.04	円 47.98	円 △23.65
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	53,553	52,487	53,797	52,900
純資産	15,780	16,339	17,917	17,649

平成28年3月期

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	10,946	11,333	11,427	10,679
営業利益	59	533	726	478
経常利益	145	468	762	406
税金等調整前四半期純利益	154	406	963	338
親会社株主に帰属する 四半期純利益	155	202	510	237
1株当たり四半期純利益	円 12.32	円 16.06	円 40.51	円 18.82
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	54,178	52,513	53,235	54,236
純資産	15,869	15,372	16,331	15,825

(2) 役員の異動

(平成29年6月29日予定)

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. 役付役員および担当業務

	(新)	(旧)
小 杉 眞	専務取締役社長補佐 兼第一営業部長	専務取締役社長補佐 第一営業部長兼第二営業部管掌
神 田 良 夫	常務取締役第二営業部 兼北海道地区管掌	常務取締役第二営業部長 兼釧路支社・苫小牧支社・室蘭支店管掌

3. 新任予定取締役

	(新)	(旧)
稲 田 博 久	取締役船舶部長	理事船舶部部长
栗 林 広 行	取締役第二営業部長	第二営業部部长

4. 退任予定取締役

	(新)	(旧)
太 田 秀 男	顧問	常務取締役船舶部長

5. 新任予定監査役

坂 上 隆 常勤監査役 (辞任する上遠野和則の後任)

6. 辞任予定監査役

上 遠 野 和 則 常勤監査役

以 上